

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:神石高原町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,518,959	固定負債	13,360,870
有形固定資産	38,481,392	地方債	12,712,988
事業用資産	16,128,236	長期未払金	-
土地	1,962,467	退職手当引当金	587,304
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	30,159,427	その他	60,578
建物減価償却累計額	-18,287,813	流動負債	1,577,324
工作物	3,153,347	1年内償還予定地方債	1,391,907
工作物減価償却累計額	-2,165,417	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,226
航空機	-	預り金	66,049
航空機減価償却累計額	-	その他	33,142
その他	-	負債合計	14,938,194
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	71,014	固定資産等形成分	49,619,269
インフラ資産	22,065,228	余剰分(不足分)	-14,118,606
土地	42,982		
建物	1,259,252		
建物減価償却累計額	-943,268		
工作物	82,660,847		
工作物減価償却累計額	-61,072,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117,881		
物品	1,536,208		
物品減価償却累計額	-1,248,280		
無形固定資産	36,763		
ソフトウェア	36,763		
その他	-		
投資その他の資産	6,000,805		
投資及び出資金	64,209		
有価証券	32,800		
出資金	31,409		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,344		
長期貸付金	149,368		
基金	5,778,348		
減債基金	-		
その他	5,778,348		
その他	1,400		
徴収不能引当金	-863		
流動資産	5,919,898		
現金預金	813,822		
未収金	6,401		
短期貸付金	1,725		
基金	5,098,584		
財政調整基金	5,015,598		
減債基金	82,987		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-635		
資産合計	50,438,857	純資産合計	35,500,663
		負債及び純資産合計	50,438,857

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	11,048,367
業務費用	6,083,839
人件費	1,382,372
職員給与費	1,128,701
賞与等引当金繰入額	86,226
退職手当引当金繰入額	-
その他	167,445
物件費等	4,608,146
物件費	2,154,418
維持補修費	391,683
減価償却費	2,062,044
その他	-
その他の業務費用	93,321
支払利息	42,885
徴収不能引当金繰入額	956
その他	49,480
移転費用	4,964,527
補助金等	3,543,203
社会保障給付	526,284
他会計への繰出金	889,356
その他	5,684
経常収益	417,404
使用料及び手数料	156,463
その他	260,941
純経常行政コスト	10,630,963
臨時損失	1,308,652
災害復旧事業費	1,203,757
資産除売却損	5,137
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	99,758
臨時利益	247
資産売却益	161
その他	85
純行政コスト	11,939,368

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,973,111	50,151,473	-13,178,362	
純行政コスト(△)	-11,939,368		-11,939,368	
財源	10,485,568		10,485,568	
税収等	7,813,221		7,813,221	
国県等補助金	2,672,347		2,672,347	
本年度差額	-1,453,800		-1,453,800	
固定資産等の変動(内部変動)		-513,557	513,557	
有形固定資産等の増加		1,273,712	-1,273,712	
有形固定資産等の減少		-2,062,316	2,062,316	
貸付金・基金等の増加		929,802	-929,802	
貸付金・基金等の減少		-654,754	654,754	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-5,748	-5,748		
その他	-12,900	-12,900	-	
本年度純資産変動額	-1,472,448	-532,204	-940,244	
本年度末純資産残高	35,500,663	49,619,269	-14,118,606	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,002,184
業務費用支出	4,037,656
人件費支出	1,394,985
物件費等支出	2,550,967
支払利息支出	42,885
その他の支出	48,819
移転費用支出	4,964,527
補助金等支出	3,543,203
社会保障給付支出	526,284
他会計への繰出支出	889,356
その他の支出	5,684
業務収入	10,388,609
税込等収入	7,805,662
国県等補助金収入	2,298,441
使用料及び手数料収入	156,676
その他の収入	127,829
臨時支出	1,303,514
災害復旧事業費支出	1,203,757
その他の支出	99,758
臨時収入	254,006
業務活動収支	336,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,198,499
公共施設等整備費支出	1,271,824
基金積立金支出	918,274
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,000
その他の支出	1,400
投資活動収入	777,739
国県等補助金収入	119,900
基金取崩収入	651,486
貸付金元金回収収入	2,999
資産売却収入	161
その他の収入	3,192
投資活動収支	-1,420,760
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,384,177
地方債償還支出	1,348,615
その他の支出	35,563
財務活動収入	2,446,600
地方債発行収入	2,446,600
その他の収入	-
財務活動収支	1,062,423
本年度資金収支額	-21,421
前年度末資金残高	769,195
本年度末資金残高	747,773
前年度末歳計外現金残高	66,959
本年度歳計外現金増減額	-910
本年度末歳計外現金残高	66,049
本年度末現金預金残高	813,822

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,540,160	2,372,005	1,330,698	36,581,467	20,453,230	597,368	16,128,236
土地	1,945,583	20,836	3,952	1,962,467	-	-	1,962,467
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	28,001,423	2,158,004	-	30,159,427	18,287,813	514,022	11,871,613
工作物	2,987,314	166,033	-	3,153,347	2,165,417	83,346	987,930
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,370,628	27,133	1,326,746	71,014	-	-	71,014
インフラ資産	83,916,049	177,680	12,766	84,080,962	62,015,735	1,354,678	22,065,228
土地	42,719	264	-	42,982	-	-	42,982
建物	1,259,252	-	-	1,259,252	943,268	23,487	315,985
工作物	82,535,657	125,189	-	82,660,847	61,072,467	1,331,191	21,588,380
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,420	52,227	12,766	117,881	-	-	117,881
物品	1,499,953	45,960	9,704	1,536,208	1,248,280	102,504	287,928
合計	120,956,161	2,595,645	1,353,169	122,198,637	83,717,245	2,054,550	38,481,392

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	617,279	6,141,746	1,715,573	454,992	3,169,293	89,578	3,939,775	16,128,236
土地	132,493	785,398	129,978	15,941	160,128	25,242	713,288	1,962,467
立木竹	-	-	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	453,425	5,225,704	1,459,916	396,750	1,250,918	49,262	3,035,639	11,871,613
工作物	31,362	123,252	117,446	42,301	469,122	13,601	190,847	987,930
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	7,393	8,234	-	53,914	1,474	-	71,014
インフラ資産	17,296,017	-	5	739	4,623,167	127,512	17,788	22,065,228
土地	25,338	-	5	-	15,804	766	1,070	42,982
建物	43,425	-	-	739	271,821	-	0	315,985
工作物	17,110,367	-	-	-	4,335,543	125,752	16,718	21,588,380
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	116,887	-	-	-	-	994	-	117,881
物品	5,870	55,813	3,928	24,031	87,802	6,991	103,493	287,928
合計	17,919,166	6,197,559	1,719,506	479,761	7,880,263	224,081	4,061,055	38,481,392

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)帝釈峡スコラ	15,300	37,767	11,706	26,061	30,000	51.00%	13,291	-	15,300
神石高原農業公社	10,000	31,033	7,068	23,965	12,850	77.82%	18,649	-	10,000
(株)帝釈峡遊覧船	500	102,215	18,881	83,333	90,000	0.56%	463	-	7,336
神石郡森林組合	7,336	942,928	192,422	750,506	26,476	27.71%	207,955	-	7,336
(有)さんわ182ステーション	3,900	68,518	38,025	30,494	6,800	57.35%	17,489	-	3,900
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	3,000	108,014	90,940	17,075	17,075	17.57%	3,000	-	3,000
合計	40,036	1,290,475	359,042	931,433	183,200	-	260,847	-	39,536

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福山リサイクル発電(株)	7,000	4,678,840	1,440,674	3,238,166	1,600,000	0.44%	14,167	-	7,000	7,000
(株)ケーブル・ジョイ	2,000	246,600	603,794	-357,194	303,000	0.66%	-2,358	2,000	-	2,000
広島県農業信用基金協会	12,030	375,364,793	364,309,575	11,055,218	5,197,560	0.23%	25,588	-	12,030	12,030
地方公共団体金融機構	1,600	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01%	35,476	-	1,600	1,600
広島県信用保証協会	3,043	964,092,291	906,964,883	57,127,407	38,153,000	0.01%	4,556	-	3,043	3,043
ふくやま芸術文化振興財団	500	1,269,501	464,073	805,428	115,000	0.43%	3,502	-	500	500
合計	26,173	26,180,517,025	25,740,544,000	439,973,025	61,970,560	-	80,931	2,000	24,173	26,673

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,079,904	2,935,693	-	-	5,015,598	4,658,425
減債基金	82,987	-	-	-	82,987	23,423
重点公共施設新設整備基金	123,288	-	-	-	123,288	206,913
小・中・高校教育支援事業基金	353,062	300,000	-	-	653,062	651,208
地域福祉基金	109,185	100,000	-	-	209,185	208,591
保健・医療・福祉支援事業基金	1,071,940	700,000	-	-	1,771,940	1,905,787
医療従事者育成奨学金基金	52,397	-	-	-	52,397	56,167
肉用牛肥育センター管理基金	14,012	-	-	-	14,012	11,576
ふるさと・水と土の保全基金	21,751	-	-	-	21,751	24,645
かがやきネット管理運営基金	214,689	300,000	-	-	514,689	446,006
地域再生基金	172,913	100,000	-	-	272,913	272,138
協働のまちづくり事業基金	593,161	700,000	-	-	1,293,161	1,289,490
公共施設総合管理基金	221,879	300,000	-	-	521,879	525,483
産業振興事業基金	114,475	-	-	-	114,475	119,131
企業立地基金	97,091	100,000	-	-	197,091	196,532
森林経営管理推進事業基金	18,504	-	-	-	18,504	14,628
合計	5,341,239	5,535,693	-	-	10,876,932	10,817

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金貸付金	90,000	-	-	-	90,000
その他の貸付金	-	-	-	-	-
高齢者住宅整備資金貸付金	198	-	50	-	248
医療従事者育成奨学金	56,670	-	1,675	-	58,345
町立病院看護師就職支度金	2,500	-	-	-	2,500
合計	149,368	-	1,725	-	151,093

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,086	490
固定資産税	5,570	340
軽自動車税	355	33
その他の未収金		
使用料	126	-
手数料	35	-
財産運用収入	173	-
小計	8,344	863
合計	8,344	863

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	1,433	337
固定資産税	4,463	272
軽自動車税	275	26
その他の未収金		
使用料	9	-
手数料	81	-
財産運用収入	140	-
小計	6,401	635
合計	6,401	635

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	8,323	1,189	8,323	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	14,415	5,589	4,126	10,288	-	-	-	-	-	-
災害復旧	366,602	17,750	363,502	-	3,100	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	214,051	25,672	214,051	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	3,294,725	87,180	5,042	1,011,389	1,975,834	-	-	-	-	302,460
その他	6,544,031	859,551	5,512,043	147,151	782,167	-	-	-	-	102,670
【特別分】										
臨時財政対策債	3,643,198	387,636	3,160,980	-	482,218	-	-	-	-	-
減税補てん債	7,327	2,846	7,327	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,222	4,494	7,440	4,782	-	-	-	-	-	-
合計	14,104,894	1,391,907	9,282,835	1,173,610	3,243,319	-	-	-	-	405,130

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,104,894	13,710,054	286,210	63,283	5,831	20,330	7,933	11,252	0.31%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,104,894	1,391,907	1,254,172	1,223,475	1,242,808	1,115,086	4,007,129	1,684,000	979,990	1,206,328

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当無し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	98,839	86,226	98,839	-	86,226
退職手当引当金	720,211	-	-	132,907	587,304
合計	819,050	86,226	98,839	132,907	673,530

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	病院事業会計補助金	神石高原町立病院	1,213,637	福祉
	神石高原町NPO活動支援交付金	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	681,735	総務
	福山地区消防組合負担金	福山地区消防組合 管理者 枝廣 直幹	300,805	消防
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	115,100	総務
	中山間地域等直接支払交付金	全地区	110,757	産業振興
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	106,234	総務
	子育て世帯臨時特別給付金	子育て世帯臨時特別給付金	89,900	総務
	神石高原町NPO活動支援交付金	特定非営利活動法人nina神石高原	82,879	総務
	協働支援センター運営人件費補助金	各協働支援センター	69,790	総務
	町道等美化事業(草刈り)補助金	各協働支援センター	41,906	生活インフラ・国土保全
	社会福祉協議会人件費補助金	社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	26,600	福祉
	消防団員退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	15,147	消防
	産業関係補助金	(有)さんわ182ステーション	14,083	産業振興
	商工観光業関係事業補助金	神石高原商工会	13,096	産業振興
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人 神石高原町シルバー人材センター	9,139	福祉
	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	4,138	福祉
	その他	その他	648,257	
		計		3,543,203
合計			3,543,203	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		900,970
		地方譲与税		259,382
		利子割交付金		681
		配当割交付金		4,327
		株式等剰余所得割交付金		4,699
		法人事業税交付金		8,493
		地方消費税交付金		203,838
		ゴルフ場利用税交付金		4,834
		環境性能割交付金		28,247
		地方交付税		5,414,019
		交通安全対策特別交付金		2,343
		地方特例交付金		62,174
		分担金及び負担金		16,664
		寄附金		900,195
	繰入金		2,354	
	小計		7,813,221	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	101,988
			都道府県等支出金	17,912
			計	119,900
		経常的補助金	国庫支出金	1,446,042
			都道府県等支出金	1,106,406
計			2,552,447	
小計		2,672,347		
合計		10,485,568		
分収育林事業特別会計	税収等	繰入金		1,450
		小計		1,450
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		1,450	
特別会計	税収等	繰入金		28,418
		小計		28,418
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		28,418	
内部相殺金額		税収等	-29,867	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	7,813,221	
		国県等補助金	2,672,347	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,939,368	2,552,447	1,643,368	5,727,348	2,016,205
有形固定資産等の増加	1,273,712	119,900	803,232	348,692	1,888
貸付金・基金等の増加	929,802	-	-	926,674	3,127
その他	-	-	-	-	-
合計	14,142,881	2,672,347	2,446,600	7,002,714	2,021,220

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	520
要求払預金	747,253
その他	-
合計	747,773

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 3 年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和4年度7月豪雨災害に係る費用は以下の通りです。

農地及び農業用施設	72,690 千円
林道施設	2,700 千円
道路橋梁	41,990 千円

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	- %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,573 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	796,046 千円
事故繰越額	165,062 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。
「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,412,779 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,591,483千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,292,681千円
将来負担額	15,564,611千円
充当可能基金額	11,274,035千円
特定財源見込額	14,415千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,412,779千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 93,640 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 774,171$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,617,976千円	13,496,861千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	48,039千円	41,381千円
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	-千円	380,000千円
繰越金に伴う差額	△769,195千円	-千円
内部取引に伴う差額	△29,867千円	△29,867千円
資金収支計算書	13,866,953千円	13,888,374千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	336,916千円
投資活動収入の国県等補助金収入	119,900千円
投資活動収入の負担金収入	3,192千円
未収債権の増減額	3,630千円
減価償却費	△2,062,044千円
賞与等引当金増減額	12,613千円
退職手当引当金増減額	132,907千円
徴収不能引当金増減額	△811千円
その他の流動負債の増減額	9千円
資産除売却損益	△111千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,453,800千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000千円
一時借入金に係る利子額	-千円